

令和 4 事業年度

財務諸表

(特定地域整備等勘定)

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		3,321,489,109	
林道割賦売掛金		3,212,572,128	
特定地域整備割賦売掛金		727,153,042	
農用地整備割賦売掛金		2,591,241,683	
前払費用		97,672	
未収収益		6,430,207	
未収入金		198,351	
賞与引当金見返 (注)		2,882,247	
未収還付消費税等		716,515	
その他の流動資産		165,000,001	
流動資産合計			10,027,780,955

II 固定資産

1 有形固定資産

建物			3
構築物	24,480,336		
減価償却累計額	△ 19,163,766	5,316,570	
工具器具備品	11,691,920		
減価償却累計額	△ 11,578,631	113,289	
土地		341,032,000	
有形固定資産合計		346,461,862	

2 無形固定資産

ソフトウェア		42,527,467	
電話加入権		368,000	
無形固定資産合計		42,895,467	

3 投資その他の資産

敷金・保証金		9,605,444	
退職給付引当金見返 (注)		38,060,610	
投資その他の資産合計		47,666,054	

固定資産合計			437,023,383
資産合計			10,464,804,338

負債の部

I 流動負債

預り補助金等（注）		671,056,892	
短期借入金		2,265,033,000	
リース債務(短期)		116,005	
未払金		92,423,438	
未払費用		1,215,218	
預り金		417,969	
引当金			
賞与引当金	5,178,269	5,178,269	
流動負債合計			3,035,440,791

II 固定負債

資産見返負債（注）			
資産見返補助金等	37,347,629	37,347,629	
長期借入金		3,595,611,000	
引当金			
退職給付引当金	1,144,042,229	1,144,042,229	
固定負債合計			4,777,000,858
負債合計			7,812,441,649

純資産の部

I 資本金

政府出資金		1,305,285,913	
資本金合計			1,305,285,913

II 資本剰余金

資本剰余金		30,200,002	
資本剰余金合計			30,200,002

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金（注）		1,165,640,925	
積立金（注）		85,862,535	
当期末処分利益		65,373,314	
(うち当期総利益)		65,373,314)	
利益剰余金合計			1,316,876,774
純資産合計			2,652,362,689
負債純資産合計			10,464,804,338

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	一般管理費	113,173,305	
	財務費用	102,821,277	
	雑損	1,950,302	
	損益計算書上の費用合計		217,944,884
II	行政コスト		<u>217,944,884</u>

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

経常費用

一般管理費

人件費	58,486,463	
賞与引当金繰入	5,178,269	
退職給付費用	7,976,399	
減価償却費	11,216,727	
賃借料	12,182,145	
消耗備品費	1,456,024	
諸経費	9,339,621	
その他一般管理費	7,337,657	113,173,305

財務費用

支払利息	2,332	
借入金利息	102,818,945	102,821,277

雑損

		1,950,302
--	--	-----------

経常費用合計 217,944,884

経常収益

割賦利息収入		166,468,335
国庫補助金等収益 (注)		47,147,921
資産見返負債戻入 (注)		
資産見返補助金等戻入	10,053,890	10,053,890
賞与引当金見返に係る収益 (注)		2,882,247
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		1,464,550

雑益

		2,830,822
--	--	-----------

経常収益合計 230,847,765

経常損益 12,902,881

当期純利益(△当期純損失)

12,902,881

前中長期目標期間繰越積立金取崩額 (注)

52,470,433

当期総利益

65,373,314

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金		III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府 出資金	資本剰余金	資本剰余金合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益(又 は当期未処理損失)	うち当期総利益(又 は当期総損失)		利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計
当期首残高	1,305,285,913	30,200,002	30,200,002	1,218,111,358	0	85,862,535	-	1,303,973,893	2,639,459,808
当期変動額									
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額									
(1)利益の処分又は損失の処理									
利益処分による積立て				0	85,862,535	△ 85,862,535		0	0
(2)その他									
当期純利益(又は当期純損失)						12,902,881	12,902,881	12,902,881	12,902,881
前中長期目標期間繰越積立金取崩				△ 52,470,433		52,470,433	52,470,433	0	0
当期変動額合計	0	0	0	△ 52,470,433	85,862,535	△ 20,489,221	65,373,314	12,902,881	12,902,881
当期末残高	1,305,285,913	30,200,002	30,200,002	1,165,640,925	85,862,535	65,373,314	65,373,314	1,316,876,774	2,652,362,689

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 118,283,957
	その他の業務支出	△ 32,260,208
	消費税還付による収入	501,966
	政府交付金収入	58,985,000
	林道事業収入	1,259,891,370
	特定地域等整備等事業収入	<u>2,070,132,568</u>
	小計	3,238,966,739
	利息の受取額	170,098,892
	利息の支払額	<u>△ 103,351,956</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,305,713,675
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 13,367,494
	敷金及び保証金の差入による支出	△ 85,816
	敷金及び保証金の回収による収入	<u>71,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,382,310
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	130,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 2,770,031,000
	リース債務の返済による支出	<u>△ 172,484</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,640,203,484
IV	資金増加額又は減少額(△)	<u>652,127,881</u>
V	資金期首残高	<u>2,669,361,228</u>
VI	資金期末残高	<u><u>3,321,489,109</u></u>

利益の処分に関する書類

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		65,373,314	
当期総利益	65,373,314		
II 利益処分額			
積立金	65,373,314	<u>65,373,314</u>	

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	9～20年
構築物	8～15年
工具器具備品	4～11年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

なお、役職員の退職給付については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

3. 行政コスト計算書の注記における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

5. その他の重要な事項

収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6（4）のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

6. 表示方法の変更

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）を当期より適用しております。

これによる当期の財務諸表に与える影響はありませんが、「金融商品関係」の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項を注記しております。

注記事項

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	217,944,884 円
自己収入等	△ 169,299,157 円
機会費用	5,930,973 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	54,576,700 円

(2) 機会費用の計上方法

●政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

●国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,552円であり、当該影響額を含めた当期総利益は64,954,247円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,321,489,109 円
資金期末残高	3,321,489,109 円

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期的な預金等に限定しております。

割賦売掛金は、国立研究開発法人森林研究・整備機構法附則第7条及び第11条に従って管理しております。なお、主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金、国立研究開発法人森林研究・整備機構法第20条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の使途は、事業投資資金(長期固定)であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金(金利変動準備積立金)の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
林道割賦売掛金	3,212,572,128	3,372,209,279	159,637,151
特定地域整備割賦売掛金	727,153,042	747,913,810	20,760,768
農用地整備割賦売掛金	2,591,241,683	2,669,731,628	78,489,945
長期借入金 (短期借入金を含む)	(5,860,644,000)	(6,009,356,502)	(△ 148,712,502)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、記載を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
林道割賦売掛金	—	3,372,209,279	—	3,372,209,279
特定地域整備割賦売掛金	—	747,913,810	—	747,913,810
農用地整備割賦売掛金	—	2,669,731,628	—	2,669,731,628
資産計	—	6,789,854,717	—	6,789,854,717
長期借入金 (短期借入金を含む)	—	6,009,356,502	—	6,009,356,502
負債計	—	6,009,356,502	—	6,009,356,502

(注1) 時価の算定に用いた評価方法及びインプットの説明

林道割賦売掛金、特定地域整備割賦売掛金、農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（短期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けており、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

b. 退職給付債務の期首残高と期末残高

(単位：円)

区 分	当 期 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	1,206,788,207
勤務費用	3,810,374
利息費用	7,687,500
数理計算上の差異の当期発生額	△ 319,226
退職給付の支払額	△ 90,932,627
過去勤務費用の当期発生額	△ 7,449,070
期末における退職給付債務	1,119,585,158

c. 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	当期末 (令和 5 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務 (A)	1,119,585,158
未認識数理計算上の差異 (B)	766,449
未認識過去勤務費用 (C)	△ 25,223,520
退職給付引当金 (A) - (B) - (C)	1,144,042,229

d. 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	当 期 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)
勤務費用	3,810,374
利息費用	7,687,500
過去勤務費用の費用処理額	△ 8,168,306
数理計算上の差異の費用処理額	4,646,831
退職給付費用	7,976,399

e. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率 (単一の加重平均割引率) 0.80%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③過去勤務費用の費用処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)
- ④数理計算上の差異の処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(固定資産の減損関係)

- (1) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
①	建物	東京都世田谷区	1	職員宿舎建物

- (2) 認められた減損の兆候の概要

①建物については、使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

- (3) 減損を認識しない理由

①建物については、引き続き使用が想定されており、使用目的に従った機能を有していることから、減損を認識しておりません。

- (4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
②	土地	東京都板橋区	80,400,000	職員宿舎用地
③	土地	東京都杉並区	91,300,000	職員宿舎用地
④	建物	東京都杉並区	1	職員宿舎建物
⑤	土地	茨城県取手市	96,800,000	職員宿舎用地
⑥	建物	茨城県取手市	1	職員宿舎建物

- (5) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、②は令和3年7月8日に、③④は令和4年5月31日に、⑤⑥は令和3年5月28日に、法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。

- (6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

②③⑤土地については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上しておりません。

④⑥建物については、帳簿価格1円のため減損額は発生しておりません。

- (7) 回収可能サービス価額

土地については、固定資産の時価（最新の公示価格（都道府県基準地価格））から処分費用見込額を控除して得た額とし、建物については、備忘価額としております。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	1,419,210 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	931,701 円

(不要財産国庫納付関係)

(単位：円)

①	資産種類		土地	建物
②	資産名称		職員宿舎第16号用地	職員宿舎第16号
③	帳簿価格	(1)取得価格	165,000,000	11,600,000
		(2)減価償却	-	6,556,640
		(3)減損損失	-	5,043,359
		(4)帳簿価格	165,000,000	1
④	不要財産となった理由		事業の縮小等に伴い使用予定のない施設となったため	事業の縮小等に伴い使用予定のない施設となったため
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付
⑥	譲渡収入の額		該当はありません	該当はありません
⑦	控除費用		該当はありません	該当はありません
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません
		納付年月日	令和5年3月22日	令和5年3月22日
		(2)地方公共団体への 払戻額	-	-
		納付年月日	-	-
		(3)その他民間等への 払戻額	-	-
納付年月日	-	-		
⑨	減資額		165,000,000	11,600,000
⑩	備考		所在は東京都豊島区 本件にかかる減資は令和 5年4月3日付けで行って おります	所在は東京都豊島区 本件にかかる減資は令和 5年4月3日付けで行って おります